

第3期湯河原町まち・ひと・しごと 創生総合戦略プラン（案）

湯けむりと笑顔あふれる四季彩のまちへ

計画期間：令和8（2026）年度～令和12(2030)年度

湯河原町

情景

——ある夏の日

朝

温泉の湯けむりが立ちのぼる道を、子どもたちが笑顔で登校していく。海からは潮の香りが届き、並木道では蝉が鳴きはじめる。通りの角では、高齢の見守りボランティアが「おはよう、気をつけてね」と声をかける。小さな花壇の花々がやわらかく揺れ、商店ののれんが小さく踊る。夏の日差しの下で手入れをするみかん農家の軽トラックが坂道をのぼっていく。温泉街では、宿を出た観光客が海へと向かい、眩しい陽ざしのなかで一日のはじまりを楽しんでいる。町全体がゆっくりと動き出し、湯けむりの向こうで、人の一日が重なり合っていく。

昼

明店街の駅前の居場所には、観光やものづくり、農業など、さまざまな分野で働く人たちや子育て世代、移住してきた人たちが集まり、空き店舗を活かした新しい挑戦の話がはずむ。互いの経験と想いが交わり、まちの未来の小さな芽がそこから生まれていく。

放課後

町の高校生たちは、地域の職場でアルバイトをしたり、働く大人の話を聞いたりしている。日々の仕事に込められた思いや工夫を知りながら、「いつか自分も、この町で誇りを持って働きたい」——そんな思いが、若い心に灯る。

夕暮れ

通りには「やっさ、やっさ！」の掛け声が響き、提灯の光が行列を照らす。子どももお年寄りも一緒に手を振り、笑い合う。その輪の中に、町を出て働いている若者の姿もある。「今年も帰って来ちゃった」「おかえり」——再会の声と笑顔が、まちにひろがっていく。

夜

家々の窓からあたたかな灯りがこぼれ、それぞれの場所で今日を振り返る声が聞こえる。「やっさまつり、楽しかったね」「来年もみんなで見られるといいね」——そして旅館の窓辺からは、観光客の声がかすかに聞こえる。「また来たいね、湯河原っていいところだね」——その穏やかな声が、この町の明日を静かに育てている。

湯けむりのような人のぬくもりと、多世代の笑顔がめぐり、誰もが自分らしく生き、働き、支え合う。それが、湯けむりと笑顔あふれる四季彩のまち 湯河原である。

こうした日々の小さな営みが、湯河原の未来をかたちづくっていく。総合戦略は、その確かな歩みを、町全体で育てていくための道しるべである。

目次

0	情景	——ある夏の一日
1	第1章 総合戦略の概要	1. 策定の背景と目的 2. 総合戦略の将来像（ビジョン） 3. 計画の期間 1-3
2	第2章 基本的な考え方	1. 勘案すべき国の方針 2. 基本目標の検討にあたって 4-8
3	第3章 基本目標	基本目標1： しごとづくり：挑戦と共創が生まれるまち 基本目標2： 新たなひとの流れづくり：つながりが広がるまち 基本目標3： 結婚・出産・子育ての環境づくり：未来をはぐくむまち 基本目標4： 誰もが活躍できるまちづくり：支え合いと安心のまち 9-12 13-17 18-20 21-25
4	第4章 推進体制と 進行管理	推進体制と進行管理 26

第1章 総合戦略の概要

1. 策定の背景と目的

湯河原町では、**平成7年(1995年)**をピークに人口減少が続き、**平成27年(2015年)**には25,026人となった。当時の推計によると、**令和12年(2030年)**には20,000人を下回るとされ、人口減少対策と地域経済の持続性確保は喫緊の課題であった。こうした背景を踏まえ、町は平成27年度に「湯河原町人口ビジョン」と第1期総合戦略を策定し、地域の資源と人の力を活かした持続可能なまちづくりに取り組んできた。

町の総合戦略推進の成果等により、**令和5年(2023年)**の人口推計では、**令和12年(2030年)**に20,566人と、当初の想定よりもやや緩やかな人口減少の推計となっているが、**令和32年(2050年)**には15,000人を下回る見込みであり、少子高齢化による生産年齢人口の急激な減少は、地域経済の縮小化のみならず、あらゆる分野で人手不足が加速し、日常生活に不可欠なサービス基盤の維持・確保が困難になることが懸念される。

令和7年6月に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」では、人口減少によるこれらの課題等を踏まえ地方において都市部にはない地域資源を活かし、モノや資源の循環を進めながら、挑戦と共創により新たな価値を創造し、地域に活力を生み出していくことが重視されるとともに、人口が減少する中でも、誰もが安心・安全に生活でき、多様な地域コミュニティが形成される豊かな生活環境の創設を目指すことなどが謳われ、本町においても、海・山・川・温泉といった自然環境や観光業・農林水産業などの地域に根差した産業を土台に、関係主体が協働して暮らしとしごとの循環を高め、町民一人ひとりが心身ともに安心して、いきいきと暮らせる状態（＝ウェルビーイング）の向上につなげていく施策展開が必要である。

こうした背景を踏まえ、湯河原町は、温泉や豊かな自然、文化や人のつながりといった町の財産を守り育てながら、次の世代へとつないでいき、誰もが自分らしく生き、働き、支え合えるまちの実現を目指していくため、本総合戦略を策定する。

「湯けむりと笑顔あふれる四季彩のまち 湯河原」

2.総合戦略の将来像（ビジョン）

本町では、「湯河原町町民憲章」を恒久的なまちづくりの基本理念に据え、「ゆがわら2021プラン（湯河原町総合計画）」に基づき、持続可能な地域社会、魅力ある地域環境、活力ある地域経済、そして共生と協働のまちの実現を目指してきた。同プランでは、町民が自らのまちに誇りを持ち、湯河原町が町の内外の人々から愛され、親しまれる町となることを願い、将来像を「湯けむりと笑顔あふれる四季彩のまち 湯河原」と定めている。

この言葉には、湯河原町が古くから大切にしてきた人のぬくもりと自然の恵み、そして多世代が安心して暮らし、働き、支え合う未来への願いが込められている。温泉と海、山、川に囲まれた豊かな自然、受け継がれてきた文化や歴史、そしてそこに暮らす人々の温かな心こそが、この町のかけがえのない財産である。

本総合戦略も、「ゆがわら2021プラン」と一体となり、その理念を受け継ぎながら、「湯けむりと笑顔あふれる四季彩のまち 湯河原」の実現を目指していく。総合戦略の冒頭に掲げた「ある夏の一日」の情景は、そうした将来像を日々の暮らしの中に描いたものである。

朝に響く子どもたちの挨拶、昼に交わされる新しい挑戦の対話、夕暮れの祭りで重なる笑顔、夜に灯る家々のあたたかな光——。そこには、挑戦する若者や地域を支える人々、まちを見守る高齢者の姿があり、世代を超えて笑顔がめぐる湯河原町の未来が映し出されている。

「湯けむりと笑顔あふれる四季彩のまち 湯河原」

3.計画の期間

本計画は、**令和8（2026）年度**から**令和12（2030）年度**までの**5年間**を計画期間とする。

社会情勢の変化や町民ニーズの多様化を踏まえ、必要に応じて施策内容の見直しを行いながら、柔軟かつ着実に推進していく。



計画期間：5年間（令和8年度～令和12年度）

第2章 基本的な考え方

1. 勘案すべき国の方針

「まち・ひと・しごと創生法」では、地方が自らの総合戦略（地方版）を策定する際、国の総合戦略を踏まえることが求められている。これを受け、湯河原町の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」および今後10年間を見据えた「地方創生2.0」の基本的な考え方を参照し、その方向性を町の取組に反映させる。

デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的考え方（2027年度まで）

全国どこでも誰もが便利に快適に暮らせる社会を目指す

デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する

これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する

施策の方向 ←

地方の社会課題解決

①

地方に仕事をつくる

中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX等

②

人の流れをつくる

移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上等

③

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進等

④

魅力的な地域をつくる

地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX等

国によるデジタル実装の基礎条件整備

①

デジタル基盤の整備

デジタルインフラ整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカード普及促進・利活用拡大等

②

デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォーム構築、職業訓練のデジタル分野重点化、高等教育機関等でのデジタル人材育成等

③

誰一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現等

1. 勘案すべき国の方針

【地方創生2.0基本構想】

1 目指すべき姿

国と共に、地域の住民や産官学勤労言士等が一体となって、「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環により「新しい日本・楽しい日本」を作る。

2 基本姿勢・視点

国や地方公共団体を始めとしたあらゆる関係者の力を総動員し、多岐にわたる分野について総合的に取組を推進。全ての関係者が、地方創生1.0の反省を踏まえ、以下の基本姿勢・視点に基づき、関連施策を展開する。

① 人口減少への認識の変化

1.0

人口減少に歯止めを掛けるための取組に注力

2.0

人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策を「講じる。住民の基本的な生活の維持、経済成長、公共サービスの維持やインフラ整備、まちづくりなどで「民」の力を最大限活かすべく、官民連携をさらに推進。

② 若者や女性にも選ばれる地域

1.0

安定的な雇用創出や子育て支援等を推進したが、流出が継続

2.0

地域社会のアンコンシャス・バイアス等の意識変革や魅力ある職場づくりにより、若者や女性が地方に残りたい、東京圏から地方に戻りたい／行きたいと思える地域をつくる。

③ 人口減少が進行する中でも「頑張る」地方 ～新結合による高付加価値型の地方経済（地方イノベーション創生構想）～

1.0

企業誘致や産業活性化等を目指したが、連携や支援不足で伸び悩み（工場のアジア移転等）

2.0

多様な食や伝統産業、自然環境や文化芸術の豊かさといったそれぞれの地域のポテンシャルを活かして高付加価値化するとともに、地域産品の海外展開などにより、自立的な地方経済を構築する。

④ AI・デジタルなどの新技術の徹底活用

1.0

ICT活用やブロードバンド整備を目指したが、限定的

2.0

AI・デジタルなどの新技術を徹底活用し、地方経済と生活環境の創生を実現する。GX・DXによって創出・成長する新たな産業の集積に向けたワット・ビット連携などによるインフラ整備を進める。

⑤ 都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出

1.0

移住支援などで都市から地方への人の流れを目指したが、道半ば

2.0

関係人口を活かし、都市と地方の間で人・モノ・技術の交流・循環・新たな結び付き、分野を越えた連携・協働の流れをつくる。

⑥ 地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開の促進

1.0

市町村ごとに様々な取組が実施されたが面的な広がりに欠けた

2.0

産官学金労言士等による主体的な取組と、全国津々浦々で地方創生が進むよう、好事例の普遍化と広域での展開を促進（例：広域リゾーン連携）。

1. 勘案すべき国の方針

3 目指すべき姿創出のための「5本柱」

① 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- ・ 日本中いかなる場所も、若者や女性安心して働き、暮らせる地域とする。
- ・ 人口減少下でも、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための拠点づくりや、意欲と能力のある「民」の力を活かし人を惹きつける質の高いまちづくりを行うとともに、災害から地方を守るための防災力の強化を図る。

② 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

- ・ 多様な食、農林水産物や文化芸術等の地域のポテンシャルを最大限に活かし、多様な「新結合」で付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」を推進する。
- ・ 構想の実現に向けて、異なる分野の施策、人材、技術の「新結合」を図る取組を重点的に推進する。

③ 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

- ・ 過度な東京一極集中の課題（地方は過疎、東京は過密）に対応した人や企業の地方分散を図る。
- ・ 政府関係機関の地方移転に取り組むとともに、関係人口を活かして都市と地方の人材交流を進め、地方への新たな人の流れを創出する。

④ 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

- ・ GX・DXを活用した産業構造に向け、ワット・ビット連携などによる新時代のインフラ整備を面的に展開していく。
- ・ AI・デジタルなどの新技術を活用し、ドローン配送などにより地方における社会課題の解決等を図り、誰もが豊かに暮らせる社会を実現する。

⑤ 広域リージョン連携

- ・ 都道府県域や市町村域を超えて、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携し、地域経済の成長につながる施策を面的に展開する。

「地方創生2.0基本構想」を踏まえ、国は新たな総合戦略を策定中であることから、湯河原町では、当該基本構想をベースに総合戦略を策定する。

2.基本目標の検討にあたって

人口減少や少子高齢化の進行、産業構造や働き方の変化など、社会の大きな転換が進む中で、湯河原町では地域の強みをいかしながら、町民一人ひとりが安心して暮らし、働き、挑戦できる環境を育むことが求められている。これまでの取組の成果と課題・強みを整理し、地方創生2.0の考え方を踏まえ、基本目標を設定する。

❗ 課題

- ・ 人口減少・少子高齢化
- ・ 若年層・子育て世代の町外流出・高齢化の進行による地域の担い手不足
- ・ 地域産業の人手不足・後継者不足・観光需要の変化と交流人口の減少・空き家・空き店舗の増加
- ・ 出産・子育て世代の負担感の増大
- ・ 自然災害・感染症など社会リスクへの備えの必要性

💡 強み

- ・ 海・山・川・温泉など豊かな自然環境と四季の魅力
- ・ 首都圏から近く、アクセスの良い立地
- ・ 観光業・農林水産業など地域に根差した産業
- ・ 温泉文化や地域行事など、住民が誇りを持つ伝統と文化
- ・ 町民同士のつながりやあたたかい人間関係
- ・ 都市部の企業・大学との連携など、新しい共創の芽

3.基本目標

【基本目標】

町民・産官学勤労言士等がそれぞれの立場で力を合わせ、次の4つの基本目標を柱として将来像を描く。

1 基本目標1 しごとづくり：挑戦と共創が生まれるまち

地域の強みを活かし、町内で働き・学び・挑戦できる環境を整える。若者や女性が能力を発揮し、いきいきと働き続けられる環境を整え、多様な働き方を支援する。

2 基本目標2 新たなひとの流れづくり：つながりが広がるまち

訪れる人、関わる人、そして町を離れた人が再び戻り、まちと新しい関係を築く。学びや働きの機会を広げ、若い世代が「この町で暮らしたい」「また帰ってきたい」と思える環境を整える。

3 基本目標3 結婚・出産・子育ての環境づくり：未来を育むまち

結婚・出産・子育てを望む人が安心して暮らせるよう、地域全体で子どもと家庭を支える仕組みを充実させる。子どもたちが誇りを持って育つ環境を整える。

4 基本目標4 誰もが活躍できるまちづくり：支え合いと安心のまち

高齢者、障がいのある人、若者、子育て世代など、誰もが地域の一員として尊重され、健康で安心して暮らせるまちを目指す。多様な生き方が認められる社会を築く。

第3章 基本目標 1.しごとづくり：挑戦と共創が生まれるまち

< 基本的方向 >

1-1 起業・チャレンジへの支援

地域の特性や強みを活かし、多様な人材の挑戦を支える起業環境を整備する。また、地域の課題解決に資するビジネス展開を支援し、地域経済の活性化を図るとともに、「駅前の居場所」を起点として、意欲やノウハウを持った人々の交流を促し、町の玄関口となる駅周辺の活性化と併せて、新しい取組へチャレンジしていける雰囲気醸成を図る。

1-2 地域資源の高付加価値化

人口規模が減少しても地域経済を維持・発展させるため、地域資源のポテンシャルを活かし、基幹産業である観光業の振興を図るとともに、ゆがわら認定産品制度やかせげる農業等を推進することで、地域資源の高付加価値化に繋げ、高付加価値型の産業・事業の創出を促進する。

1-3 人材・資本の好循環の創出

都市と町の間で、人・モノ・技術の交流、循環を図り、分野を超えた連携・協働を推進することで、多元的な価値を創出する場をつくり、地域産業の活性化や新たな雇用の創出に結び付けていく。

< 数値目標 >

町内事業所数

実績値（令和6年度）

1,138事業所



目標値（令和12年度）

1,138事業所

新たな事に挑戦・成長するための機会がある

実績値（令和6年度）

2.53点

※町民アンケート結果



目標値（令和12年度）

3.0点

※町民アンケート結果とは、総合計画の策定に当たり、町民の皆様の現状や課題、意見を収集し計画策定における基礎資料とするため実施する「まちづくりに関する町民アンケート調査」において、地域の生活環境や自分らしい生き方といった「地域幸福度」を、各項目1点から5点で点数評価した集計結果。

1-1 起業・チャレンジへの支援（概要・施策）

ねらい

地域の特性や強みを活かし、多様な人材の挑戦を支える起業環境を整備する。また、地域の課題解決に資するビジネス展開を支援し、「駅前の居場所」を起点として交流を促進する。

キーポイント

- ✓ 創業に必要な基礎知識の習得機会を提供
- ✓ 地域課題解決型のビジネス展開を支援
- ✓ 駅周辺の空き店舗活用による商店街活性化

施策と重要業績評価指標（KPI）

（１） 創業支援セミナーの開催

創業支援等事業計画に基づき、町内での創業を目指す方に対し、創業に必要な基礎知識などを習得するためのセミナーを開催する。

セミナー参加者数

実績値（令和6年度）

58人



目標値（令和12年度）

60人

（２） 地域課題解決ビジネス支援

地場産品を活用する飲食店、まちづくり推進など、地域の課題解決に資するビジネス展開を支援する。また、駅前の居場所において様々な意欲やノウハウを持った人々の交流を促し、町内での新たな挑戦を支援していく。

起業支援件数（累計）

実績値（令和6年度）

—



目標値（令和12年度）

10件

（３） 駅周辺の活性化

関係団体と連携して、湯河原駅周辺の商店街などを中心とする空き店舗を活用した新規開業支援、地場産品直売所の設置などによる活性化を促進する。

駅前名店街での新規開業店舗数（累計）

実績値（令和6年度）

20件



目標値（令和12年度）

25件

1-2 地域資源の高付加価値化（概要・施策）

◎ ねらい

人口規模が減少しても地域経済を維持・発展させるため、地域資源のポテンシャルを活かし、基幹産業である観光業の振興を図るとともに、ゆがわら認定製品制度やかせげる農業等を推進することで、地域資源の高付加価値化に繋げる。

💡 キーポイント

- ✓ 「made in ゆがわら」認定で情報発信と認知向上
- ✓ 稼げる農業・漁業の推進（環境を活かした活性化）
- ✓ 再生可能エネルギー導入の検討と地産地消による活性化

📋 施策と重要業績評価指標（KPI）

（１） ゆがわら認定製品制度

農林水産物や加工品などの特産品を「made in ゆがわら」として認定し、町内での認知度をさらに高めるとともに、町外への情報発信を行っていく。

㊦ 認定品の拡充（累計）

実績値（令和6年度）
29品目



目標値（令和12年度）
40品目

（２） 農林水産業の活性化

黒潮の影響を受けた豊かな漁場と温暖な気候に恵まれた環境を観光業だけでなく、かせげる農業・漁業を目指し、農林水産業の活性化を図る取組を検討する。

㊦ 1次産業就労者数（累計）

実績値（令和6年度）
310人
* 国勢調査による



目標値（令和12年度）
300人

（３） 再生可能エネルギーの活用

地域資源でもある豊かな自然環境を活用した再生可能エネルギーの導入を検討し、脱炭素社会の実現を目指すとともに、地産地消のエネルギーの活用による地域経済の活性化に結びつけていく。

㊦ 新たな再生可能エネルギーの導入（累計）

実績値（令和6年度）
—



目標値（令和12年度）
1件

1-3 人材・資本の好循環の創出（概要・施策）

ねらい

都市と町の間で、人・モノ・技術の交流、循環を図り、分野を超えた連携・協働を推進することで、多角的な価値を創出する場をつくり、地域産業の活性化や新たな雇用の創出に結び付けていく。

キーポイント

- ✓ 都市部の人材や資源を地域資源と結び付ける
- ✓ 持続可能な農業の実現に向けた取組を推進
- ✓ 関係人口の創出と空き家活用で起業家等を誘致

施策と重要業績評価指標（KPI）

（１） 人・モノ・技術の好循環

都市部の人材や資源などを、町の自然環境等の地域資源と結び付け、地域経済の高付加価値化や人手不足対策へと繋げていく。また、地域課題の解決や新たな特産品の創出、都市部での情報発信などに取り組む。

都市部の企業や人との連携件数（累計）

実績値（令和6年度）

—



目標値（令和12年度）

5件

（２） 持続可能な農業の推進

後継者不足や耕作放棄地の増加が影響し、農業離れが深刻化している現状を踏まえ、本町における持続可能な農業の実現に向け、ふれあい農園の活用、体験型農業の拡充、耕作放棄地の利活用を推進し、農業初心者やＩターン就農者等の新規就農につなげる。

新規就農者数（累計）

実績値（令和6年度）

—



目標値（令和12年度）

5人

（３） 人流拡大による空き家等の利活用促進

関係人口の創出を含めた都市部から町への人の流れを生み出していく中で、空き家バンク等による空き家等の情報を有効活用し、起業家や事業所の進出・二地域居住等を促進し、空き家等の利活用につなげていく。

空き家情報ページのアクセス数

実績値（令和6年度）

—



目標値（令和12年度）

2,500件

第3章 基本目標 2.新たなひとの流れづくり：つながりが広がるまち

< 基本的方向 >

2-1 移住の促進・関係人口の拡大

移住者のための支援や情報発信の充実を図るとともに、駅前の居場所を中心とした移住相談体制の強化を図り、個々の実情に応じた手厚い移住支援を実現する。また、多様な形で町と関わる機会を提供することで、町と継続的に関わる関係人口の拡大を目指し、新しい人の流れを生み出す。

2-2 ふるさと納税の推進

ふるさと納税制度を町を知ってもらう貴重な機会と捉え、返礼品のさらなる充実による地域経済の活性化を図るとともに、関係人口の創出に結び付けることで、町の魅力を最大限に引き出す。

2-3 町内でも町外からも魅力を感じる町づくり

町全体の活力と賑わい、暮らしやすさを実現し、町の美しい風景や歴史ある文化を広げ、発信することで、町民のシビックプライドを醸成するとともに、町外からもその魅力を感じられる町づくりを推進し、訪れたい・住みたい町を目指す。

< 数値目標 >

社会増減数

実績値（令和6年度）

111人



目標値（令和12年度）

170人

観光客数

実績値（令和6年度）

405万人



目標値（令和12年度）

430万人

2-1 移住の促進・関係人口の拡大（概要・施策）

◎ ねらい

移住支援・情報発信を強化し、駅前の居場所を核に移住相談体制を整備することで、個々の実情に応じた伴走支援を実現する。また、町と多様に関わる機会を提供して関係人口を拡大し、新しい人の流れを創出する。

💡 キーポイント

- ✓ 湯河原のファンを獲得
- ✓ 移住支援の強化
- ✓ 民間・地域と連携した受け皿整備

📋 施策と重要業績評価指標（KPI）

（１）ロケツーリズムの推進

ロケ地の誘致情報を一元化しロケツーリズムを推進する。それにより、ロケ場所が聖地となり、最初は観光で訪れていた方が、町内を回遊するうちに湯河原のファンとなる関係人口を増やし、定住を決断することを目指す。

📺 ワンストップ窓口を経由して町内で撮影されたコンテンツ（ドラマ、アニメ、ネット配信等）（累計）

実績値（令和6年度）
178件



目標値（令和12年度）
350件

（２）湯河原町への移住PR

移住セミナーや移住イベント等を開催し、また、インスタグラム等の情報発信媒体を活用し、湯河原町の魅力をPRすることで、移住促進に繋げていく。

📋 移住セミナー等参加者からの移住者数（累計）

実績値（令和6年度）
14人



目標値（令和12年度）
50人

（３）インバウンドの推進

湯河原町を訪れる外国人観光客の誘客を促進するため、湯河原町の自然や文化などの資源を活用したPRや海外都市との経済交流、民間団体との連携、SNSを活用した英語での観光情報の発信などにより、インバウンドを促進する。

📋 外国人観光客数（推計）

実績値（令和6年度）
4,580人



目標値（令和12年度）
8,000人

2-1 移住の促進・関係人口の拡大（続き）

施策と重要業績評価指標（KPI）

（４） 町民・町内事業者向けセミナーの開催

観光客に湯河原町の魅力を知っていただくためには町民がその魅力を理解しなければならない。また、健康増進に関心の高い方々の観光需要を取り込むため、口カボ対応食の開発を後押しするため、町民・町内事業者向けセミナーを実施し、湯河原町の観光資源などの情報共有を図る。

参加者数（累計）

実績値（令和6年度）

670人



目標値（令和12年度）

1,000人

（５） 移住者への経済的支援

町の中小企業や農林水産業へ就職する都心からの移住者に対し、移住支援金を助成することで、移住促進と併せて地域産業の担い手不足対策や地域課題解決に向けた取組を推進する。

移住支援金給付世帯数

実績値（令和6年度）

—



目標値（令和12年度）

10世帯

2-2 ふるさと納税の推進（概要・施策）

🎯 ねらい

返礼品の充実と新たな広報を通じ、湯河原町ならではの特産品・宿泊ギフト券等で来訪のきっかけを創出し、ファンを増やして寄附額を拡大するとともに、関係人口の創出につなげる。

💡 キーポイント

- ✓ 返礼品の拡充と魅力向上
- ✓ 広報・販路の強化による認知度向上
- ✓ 宿泊ギフト券等による来訪誘導と関係人口化

📋 施策と重要業績評価指標（KPI）

（１） ふるさと納税の推進

ふるさと納税の返礼品の拡充や新たな広報に取り組み、宿泊ギフト券等により、湯河原町に来てもらうきっかけとする。湯河原町ならではの特産品等によりファンを増やし、寄附額の増加を目指し、関係人口の創出に結びつける。

📊 ふるさと納税額

実績値（令和6年度）
921,060千円



目標値（令和12年度）
2,500,000千円

（２） 企業版ふるさと納税による地方創生の推進

企業版ふるさと納税の活用により、企業のノウハウ・知見を活かした地方創生を推進する。民間の専門性と創意工夫を町づくりに取り入れ、地域課題の解決と経済活性化を図る。

📊 企業版ふるさと納税件数

実績値（令和6年度）
6件



目標値（令和12年度）
10件

2-3 町内でも町外からも魅力を感じる町づくり（概要・施策）

◎ ねらい

活力と賑わい、暮らしやすさを高め、景観や歴史文化を発信してシビックプライドを醸成し、町内外からも魅力を感じる町づくりを推進する。

💡 キーポイント

- ✓ スポーツ・公園・文化資源の活用
- ✓ 湯河原の風情ある体験の提供
- ✓ 訪れたい魅力ある地域づくり

📊 施策と重要業績評価指標（KPI）

（１） スポーツ施設を利用した合宿の推進

スポーツ施設の利用者数及び宿泊者数の増加のため、スポーツ合宿を誘致し、湯河原町民体育館、ヘルシープラザ及び総合運動公園を利用した宿泊者の増加を図る。

📈 合宿宿泊者数

実績値（令和6年度）

2,074人



目標値（令和12年度）

2,200人

（２） 魅力ある地域資源の活用

地域に根付いた歴史・文化的な資源や自然・都市公園などの魅力ある環境を活用し、広く情報発信することで訪れたい、関わりたいまちづくりを推進し、湯河原町の活性化を図る。

📈 観光客数

実績値（令和6年度）

405万人



目標値（令和12年度）

430万人

（３） 温泉場エリアの賑わい創出

コンセプト「湯河原温泉街の屋外リビング＆ガーデン」に基づき、リニューアルされた万葉公園湯河原温泉街園地においてイベントの開催を図り、賑わいの創出を図る。

📈 温泉場エリア来訪者数

実績値（令和6年度）

147,232人



目標値（令和12年度）

156,000人

（４） 郷土愛を育む学習活動

保育園や幼稚園、小中学校などにおいて湯河原町らしさのあるカリキュラムや体験活動を行い、郷土愛を育む教育を推進することで、将来的に子どもたちが湯河原町へ戻ってくるサイクルを創出する。

📈 職場体験教育実入企業数

実績値（令和6年度）

42件



目標値（令和12年度）

50件

第3章 基本目標 3.結婚・出産・子育ての環境づくり：未来をはぐくむまち

< 基本的方向 >

3-1 出産環境の充実

全国で初めて整備した妊婦専用救急車「マタニティ・サポート119」の活用を促し、安心して出産ができる環境づくりに努める。また、産後の訪問指導や小児医療費の助成などの拡充を図り、出生率の向上を図る。

3-2 子育ての支援

観光や宿泊業が本町の主産業であり、休日に働く保護者も多いことから、ファミリーサポートセンターの利用促進や利用しやすく魅力ある保育所の運営に努め、子育ての不安解消のための支援を拡充する。

< 数値目標 >

子育て支援・補助が手厚い

実績値（令和6年度）

2.85点

※町民アンケート結果



目標値（令和12年度）

3.5点

子ども（15歳未満）の人口率

実績値（令和6年度）

6.34%



目標値（令和12年度）

5.8%

※町民アンケート結果とは、総合計画の策定に当たり、町民の現状や課題、意見を収集し計画策定における基礎資料とするため実施する「まちづくりに関する町民アンケート調査」において、地域の生活環境や自分らしい生き方といった「地域幸福度」を、各項目1点から5点で点数評価した集計結果。

3-1 出産環境の充実（概要・施策）

ねらい

広域での充実など、あらゆる方策を検討し、若い世代が安心して妊娠、出産と子育てができる環境づくりに努め、結婚世代の定住促進と出生率の向上を図る。

キーポイント

- ✓ 安心して子どもを産める環境整備
- ✓ 妊産婦やその家族への支援体制充実
- ✓ 妊娠・出産・子育てへの経済的支援

施策と重要業績評価指標（KPI）

（１） 安心して子どもを産める環境の整備

広域での充実など、あらゆる方策を検討し、若い世代が安心して妊娠、出産と子育てができる環境づくりに努め、結婚世代の定住促進と出生率の向上を図る。

㊦ マタニティ・サポート119登録数／母子手帳発行数（里帰り登録含む）

実績値（令和6年度）

84%



目標値（令和12年度）

85%

（２） 妊娠、出産へ向けた支援体制

妊産婦やその家族が安心して出産、育児に向かうことができるよう教室や訪問等による支援体制の充実を図る。

㊦ 1人あたり妊産婦・乳幼児訪問回数

実績値（令和6年度）

6.3回



目標値（令和12年度）

6.5回

（３） 切れ目のない財政支援

妊娠、出産、子育てに係る経済的負担を軽減するための支援を強化する。

㊦ 子育て支援紙おむつ等の支給率

実績値（令和6年度）

100%



目標値（令和12年度）

100%

3-2 子育ての支援（概要・施策）

ねらい

地域で子育てを支える仕組みを強化し、保育環境・教育環境を充実させることで、保護者が安心して働きながら子育てできる環境を整える。

キーポイント

- ✓ 地域による相互援助活動の推進
- ✓ 保育所・学童保育の充実による仕事と育児の両立支援
- ✓ 教育レベルの向上と子どもの居場所づくり

施策と重要業績評価指標（KPI）

（１）ファミリーサポートセンターの活用促進

子育て中の家庭を地域で応援していくため、子育て育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人とがお互いに助け合う、子育ての相互援助活動を推進する。

年間活動件数

実績値（令和6年度）

962件



目標値（令和12年度）

690件

（２）利用しやすい魅力ある保育所の運営

核家族や夫婦共働きの家族が増加している中で、安心して子どもを預けることのできる保育所として預かり時間の延長や一時保育、0歳児の受入を実施し、保護者が仕事を辞めずに育児ができるよう支援する。

保育所入所待機児童数

実績値（令和6年度）

0人



目標値（令和12年度）

0人

（３）教育環境の整備

情報教育の充実や先進的な外国語教育の推進など、小中学校における教育レベルの向上を図り、魅力ある学校づくりを進めるとともに、確かな学力と自ら学び自ら考える「生きる力」を育む教育を推進する。

小中学校の交流事業数

実績値（令和6年度）

2件



目標値（令和12年度）

5件

（４）学童保育所や子ども教室の活用

保護者が仕事をしながら子育てができるよう、「学童保育所」や「放課後子ども教室」を開設し、放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保するとともに、異なった年齢集団の中で社会性を身に付け一人ひとりの子どもたちが健全に成長するよう手助けする。

学童保育所登録人数及び放課後子ども教室登録児童数

実績値（令和6年度）

262人



目標値（令和12年度）

200人

（５）地域全体を活用した遊びと学びの場づくり

地域会館などの既存の建物を活用し、日を限定して屋内の遊びと学びの場として提供する。

地域会館を活用した学習活動推進事業参加者

実績値（令和6年度）

192人



目標値（令和12年度）

220人

第3章 基本目標 4.誰もが活躍できるまちづくり：支え合いと安心のまち

< 基本的方向 >



4-1 多世代交流・地域コミュニティ活動の推進

多世代交流を活発にすることは、地域の活力を維持し、本町が引き続き発展していくために大切なことであり、また、多世代が地域とつながり・支え合う関係を構築していくことで、すべての町民が共に生活していける地域づくりを進める。



4-2 健康長寿社会の実現

健康寿命は、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のことである。本町の恵まれた地域資源を活かした健康づくりにより、健康増進と健康寿命の延伸を図ることで元気な高齢者を増やし、「未病改善」の取組を推進していく。



4-3 安全・安心なくらしの確保

災害に強いまちづくりを推進するとともに、町民の防災意識が高揚し、有事の際に「自助」「公助」「共助」により災害の被害を減らすことのできる体制づくりを目指す。また、人口減少に伴う空き家の増加による防災・防犯リスク、地域公共交通の維持などの諸課題に対し、安全・安心なくらしを確保していく取組を進める。

< 数値目標 >



地域活動への町民参加が盛んである

実績値（令和6年度）

3.01点

※町民アンケート結果



目標値（令和12年度）

3.5点



介護認定者の割合

実績値（令和6年度）

17.5%



目標値（令和12年度）

20.7%



公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる

実績値（令和6年度）

2.48点

※町民アンケート結果



目標値（令和12年度）

3.0点

※町民アンケート結果とは、総合計画の策定に当たり、町民の皆様の現状や課題、意見を収集し計画策定における基礎資料とするため実施する「まちづくりに関する町民アンケート調査」において、地域の生活環境や自分らしい生き方といった「地域幸福度」を、各項目1点から5点で点数評価した集計結果。

4-1 多世代交流・地域コミュニティ活動の推進（概要・施策）

ねらい

学習支援や交流の場づくりにより、すべての世代が安心して集える環境を整備し、地域コミュニティへの加入を促進して温かなつながりを育む。多世代が地域とつながり・支え合う関係を構築することで、すべての町民が共に生活できる地域づくりを進める。

キーポイント

- ✓ 多世代の居場所づくりと包括的な学びの場の提供
- ✓ 高齢者ボランティアと学生による子どもたちの学習支援
- ✓ 既存住民と新住民の間の壁をなくす地域コミュニティ活動の推進

施策と重要業績評価指標（KPI）

（１） 多世代交流による若者の人口減少抑制

子どもたちの学習支援等を目的に、地域の高齢者ボランティアや大学生を講師とした学習支援を実施する。すべての子どもに包括的かつ公平で質の高い学びの場を提供しながら、様々な世代が安心して集える多世代の居場所空間づくりを実施する。

㊦ 「多世代の居場所」及び「駅前の居場所」来所者数

実績値（令和6年度）

7,459人



目標値（令和12年度）

10,000人

（２） 地域コミュニティへの加入促進

区会等の地域コミュニティに加入していない町民が、気兼ねなく安心して地域コミュニティに加入できるよう広報を充実させる。併せて既存の住民と移住者などの新たな住民との間に壁が生じないように、地域の温かなつながりを育み、支援する。

㊦ 区会加入世帯の割合

実績値（令和6年度）

66.18%



目標値（令和12年度）

71.21%

4-2 健康長寿社会の実現（概要・施策）

🎯 ねらい

高齢化が進む中、健康寿命を延伸する取り組みを推進し、併せて高齢者の生きがいや社会参加の機会を増やすことで、高齢者が元気に暮らせるまちを目指す。

💡 キーポイント

- ✓ 未病改善の推進
- ✓ 住民主体の高齢福祉の推進
- ✓ 多様な参加機会の提供

📋 施策と重要業績評価指標（KPI）

（１） 「未病を改善する」取組の推進

神奈川県と湯河原町を含む県西地域の２市８町で連携し、神奈川県が県西地域活性化プロジェクトに位置づけている「未病を改善する」取組を促進するため、湯河原の恵まれた地域資源を活用し「温泉」「運動」「食事」「自然」「芸術」を取り入れた健康づくりにより、地域の活性化と地域住民の健康寿命の延伸を図る。

📊 フレイルサポーター養成数（累計）

実績値（令和6年度）
49人



目標値（令和12年度）
80人

（２） 介護予防サポーター等の育成

多様化する高齢者に対応した医療介護連携の体制や認知症施策の推進、生活支援体制整備などを網羅した地域包括ケアシステムの更なる深化・推進に向けて、有償ボランティアとして地域の高齢者が日常生活を送れるよう支援する有償ボランティア活動の推進等、町民の理解、協力を得ながら更なる拡充を図る。

📊 介護予防等サポーター養成数（累計）

実績値（令和6年度）
2,600人



目標値（令和12年度）
3,360人

4-2 健康長寿社会の実現（続き）

（３） 趣味・サークル活動の推進

高齢者を対象とした健康・介護予防教室の開催、住民主体の通いの場、趣味・サークル団体の案内などを充実させ、併せて、障がい者のサークル活動やボランティア活動の周知を行い、社会参加を促すことで生きがいの創出へつなげる。

📊 高齢者を対象とした活動の参加者数

実績値（令和6年度）

2,661人



目標値（令和12年度）

2,800人

（４） シルバー人材センターの活用

これまで培ってきた知識や経験などを活かせる場の提供や、シルバー人材センターを広く周知することで、社会の担い手として活躍できる機会を確保・提供する。

📊 シルバー人材センター会員数

実績値（令和6年度）

131人



目標値（令和12年度）

155人

4-3 安全・安心なくらしの確保（概要・施策）

ねらい

災害に強いまちづくりと防災意識の向上を図るとともに、空き家対策や地域交通の利便性向上等により、すべての町民が安全・安心に暮らせる環境を確保する。

キーポイント

- ✓ 空き家対策の強化（バンク活用・特定空き家等対策）
- ✓ 地域防災力の向上（自主防災組織・消防団充実）
- ✓ 地域交通の維持・確保

施策と重要業績評価指標（KPI）

（１） 空き家対策の推進

空き家・空き店舗・空き事業所などを把握し、湯河原町版空き家バンクを創設・活用することで、空き家等の利活用を促し、防災・防犯リスクの低減を図り、また、特定空き家等の認定を進めることで、安全・安心に影響を及ぼしている空き家等の解体を促進する。

特定空き家等の解体件数（累計）

実績値（令和6年度）
6件



目標値（令和12年度）
24件

（２） 地域防災力の強化

地域防災の中心的な役割を果たす自治会の自主防災組織の取組を支援するとともに湯河原町消防団の充実を図り、町民の防災意識の啓発や地域防災力の向上を図る。

総合防災訓練参加者数

実績値（令和6年度）
1,090人



目標値（令和12年度）
1,600人

（３） 交通不便地域の解消

町内の公共交通不便地域の解消を図るとともに民間の交通事業者の運転手不足によるバスの減便等に対応するため、コミュニティバスや予約型乗合い交通「ゆたぽん号」を運行し、利用促進を図ることで高齢者などの交通弱者を含め多くの方が気軽に、安全にお出かけできる社会を実現する。また、新たな地域公共交通の可能性を研究し、持続可能な地域公共交通の確保にむけ取り組んでいく。

「ゆたぽん号」利用者数

実績値（令和6年度）
5,830人



目標値（令和12年度）
7,300人

第4章 推進体制と進行管理

推進体制

本総合戦略の推進にあたっては、町民・産官学金労言士等が一体となって、対話と共創の姿勢で取り組む。町は施策の進行状況や成果を共有しながら、必要に応じて柔軟に見直しを行い、計画の実効性を高めていく。

進行管理

本戦略の進行管理は、KPIや関連データをもとに、毎年度の実績を把握・検証しながら行う。点検結果は町のホームページ等で公表し、町民と共有する。これにより、取組の透明性を高め、町民参加による改善と学びの循環を生み出す。

見直し

社会情勢や町民ニーズの変化を踏まえ、必要に応じて施策内容や目標値を見直す。特に大きな環境変化や災害等が発生した場合には、早期に計画の更新を行い、実効性を確保する。

湯けむりと笑顔あふれる四季彩のまち 湯河原



基本目標1
しごとづくり
挑戦と共創が生まれるまち



基本目標2
新たなひとの流れづくり
つながりが広がるまち



基本目標3
結婚・出産・子育ての
環境づくり
未来をはぐくむまち



基本目標4
誰もが活躍できる
まちづくり
支え合いと安心のまち